



株式
会社 中山製鋼所

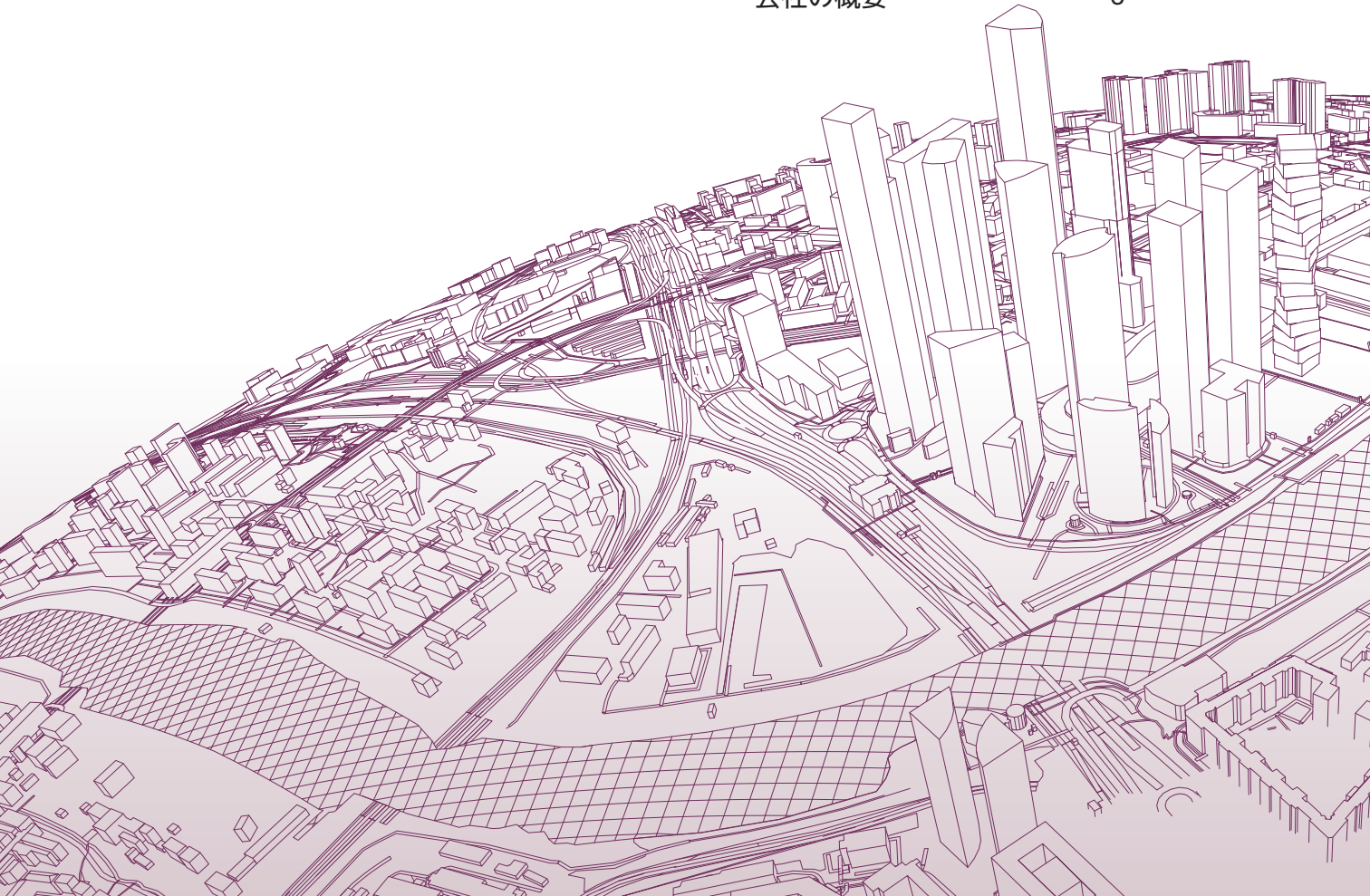
証券コード 5408

第132期 (2025年度) 中間報告書

2025年4月1日→2025年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
連結財務諸表の概要	4
トピックス	5
会社の概要	6



株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、2025年度上半期（2025年4月1日～2025年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

2025年11月

代表取締役社長 内藤 伸彦



事業の概況

当上半期における我が国の経済は、企業の設備投資意欲は堅調に推移しているものの、物価上昇による個人消費の下押し、仕入価格の高止まりや米国の関税政策に伴う外需の落ち込みなどから力強さを欠いております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、建設業向けは資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れ、縮小などの影響が継続しており、製造業向けについても盛り上がりを欠いていることから、国内需要は低調に推移しております。それに加え中国からの鋼材流入は依然高水準にあり、その影響から鋼材販売価格は下落傾向が続いております。このような環境下ではありますが、当社グループは「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」の実現に向けて、新電気炉保有を目的とした合併会社の2026年3月設立を目指してまいります。

【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、市況の下落に伴い鋼材販売価格における価格対応を迫られる中でスプレッドの確保に努めましたが、鋼材販売数量の減少や固定費の増加に加え、環境アセスメント関連など一時的な費用の発生もあり減益となりました。

これらの結果、売上高は753億82百万円（前年同期比128億4百万円減）、経常利益は26億41百万円（前年同期比17億24百万円の減益）となりました。

【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、海洋部門の売上減などにより、売上高は8億30百万円（前年同期比1億37百万円減）、経常利益は17百万円（前年同期比36百万円の減益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は7億8百万円（前年同期比0百万円増）、経常利益は3億46百万円（前年同期比16百万円の減益）となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高766億2百万円（前年同期比129億31百万円減）、営業利益30億19百万円（前年同期比17億64百万円の減益）、経常利益29億32百万円（前年同期比17億66百万円の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益17億13百万円（前年同期比15億1百万円の減益）となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績などを総合的に勘案し、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、当期の期末配当につきましては、業績予想の修正を踏まえて1株当たり16円の予想から11円減配の5円とさせていただきます、この結果、期末配当を含めた年間配当金を13円とする予定です。

今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、厳しい事業環境が継続することが予想されることに加え、9月に発生した第5変電所事故による製鋼工場の操業停止に係る損失見込み額を織り込み、2025年5月9日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、2025年10月31日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

◇中山製鋼所グループの長期計画について

1. 長期計画の概要

2033長期計画達成に向けたスローガン

新電気炉プロジェクトを基軸とした新たな成長ステージへ

- ▶国内の電気炉薄厚板で確固たる存在感を確立する
- ▶循環型社会の中でユーザーニーズに応じた中山らしさを追求する
- ▶新生中山製鋼所のスタートに向けての三段ロケット（第1～3フェーズ）の点火

当社は2019年に創業100周年を迎えましたが、さらに100年先も躍動し続けるグループを目指し、2022年5月に2030年のありたい姿・目指す企業像として「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」を策定しました。その中で、グループ一体での付加価値向上やカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化を図っていくため、電気炉鋼材の適用拡大、加工戦略の推進に加え、抜本的な生産能力の増強策として、新電気炉投資を検討してきました。

そして、2025年5月、日本製鉄株式会社との合弁会社設立および業務提携に向けた基本合意書締結に至り、新電気炉の投資を決定しました。両社が出資する合弁会社は、船町工場内に電気炉設備を新設し、当社が設備を賃借して電気炉操業を行っていくこととし、これを中核とする「中山製鋼所グループ2033長期計画（2025～2033年度）」を策定しました。

		長期計画		
		第1フェーズ 2025～2027年度	第2フェーズ 2028～2030年度	第3フェーズ 2031～2033年度
第3次中期経営計画 2022～2024年度		収益基盤の 基礎固め	成長に向けての 準備	新生中山の スタートダッシュ (新電気炉のフル寄与)
生産体制 刷新	生産能力増強策の 詳細検討 電気炉鋼比率UP	既設電気炉の生産能力増強 新電気炉建設・稼働 (建設工事着工2026年8月～稼働2030年)		新電気炉稼働による 成長戦略の推進
販売戦略 強化	中山三建建材との 合併 三泉シャワー 第2工場建設	加工強化の推進による 収益の拡大と安定化を確立		電気炉ニーズの 取り込み戦略の推進 加工能力の さらなる増強

2. 長期計画の目標（2030年度および2033年度）

本長期計画における重点方針および経営目標は次の通りです。

<重点方針>

- ① カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献
- ② 収益構造の改善、製品ポートフォリオの改革
- ③ 事業連携の強化
- ④ 新電気炉稼働に向けた体制づくり
- ⑤ 経営基盤の強化

<経営目標>

① 主なKPI（財務）

	2024年度実績	2030年度目標	2033年度目標
経常利益	81億円	100億円以上	130億円以上
EBITDA	113億円	220億円以上	260億円以上
ROE	5.4%	5%以上	6%以上
配当性向	38%	30%以上	30%以上*

*新電気炉完成後の収益、キャッシュ・フローの状況を踏まえ株主還元強化を検討

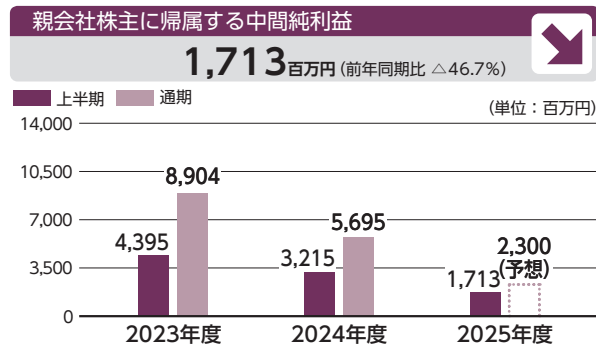
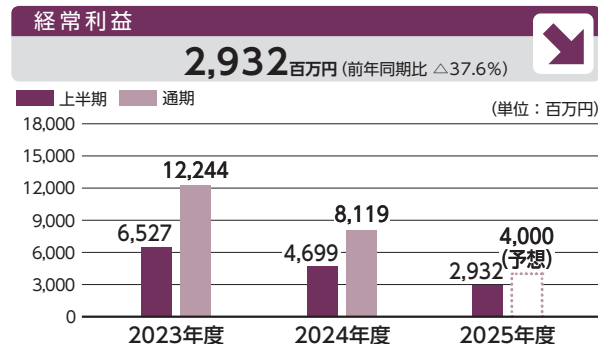
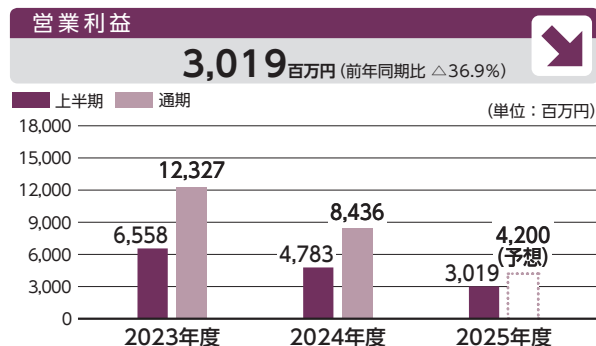
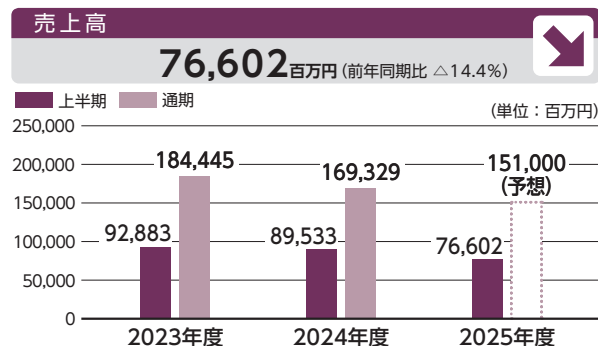
② 主なKPI（非財務）

	2024年度実績	2030年度目標	2033年度目標
CO ₂ 排出量 (Scope1,2,3)	1,479千t	1,158千t	
マネージャー職に占める女性比率	14.3%	30.0%	33.0%
有給休暇取得率	82.8%	100%	100%
労働災害件数	1件	0件	0件

連結業績の推移

(2025年9月30日現在)

財産および損益の状況



区分	年度・期	2023年度		2024年度		2025年度
		上半期	通期	上半期	通期	上半期
1株当たり中間純利益	(円)	81.18	164.43	59.36	105.14	31.62
総資産	(百万円)	153,887	152,087	152,296	149,148	149,531
純資産	(百万円)	100,456	104,553	105,828	106,810	107,619
有利子負債	(百万円)	9,933	9,627	9,340	9,061	8,787

セグメント情報

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	75,382	830	708	76,920	△318	76,602
セグメント利益(経常利益)	2,641	17	346	3,004	△72	2,932

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

■ 連結貸借対照表 (2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	91,172	流動負債	26,600
現金及び預金	20,797	支払手形及び買掛金	12,315
受取手形、売掛金及び契約資産	32,102	電子記録債務	3,341
電子記録債権	9,728	短期借入金	2,536
商品及び製品	13,780	未払金	3,497
仕掛品	4,836	未払費用	1,595
原材料及び貯蔵品	9,303	未払法人税等	1,009
その他	665	賞与引当金	1,054
貸倒引当金	△42	環境対策引当金	7
固定資産	58,358	その他	1,242
有形固定資産	49,745	固定負債	15,311
建物及び構築物(純額)	7,920	長期借入金	6,250
機械及び装置(純額)	17,710	繰延税金負債	3,310
土地	22,613	再評価に係る繰延税金負債	1,030
その他(純額)	1,501	環境対策引当金	4
無形固定資産	430	解体撤去引当金	187
投資その他の資産	8,182	関係会社事業損失引当金	893
投資有価証券	3,594	退職給付に係る負債	2,324
差入保証金	1,766	その他	1,308
その他	2,850	負債合計	41,911
貸倒引当金	△28	(純資産の部)	
資産合計	149,531	株主資本	103,612
		資本金	20,044
		資本剰余金	7,879
		利益剰余金	76,458
		自己株式	△769
		その他の包括利益累計額	4,007
		その他有価証券評価差額金	1,199
		土地再評価差額金	2,359
		退職給付に係る調整累計額	448
		純資産合計	107,619
		負債純資産合計	149,531

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636
現金及び現金同等物の増減額	5,451
現金及び現金同等物の期首残高	15,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,777

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	76,602
売上原価	66,715
売上総利益	9,887
販売費及び一般管理費	6,867
販売費	2,729
一般管理費	4,138
営業利益	3,019
営業外収益	152
受取利息	22
受取配当金	53
持分法による投資利益	22
不動産賃貸料	35
その他	18
営業外費用	238
支払利息	96
賃借料	67
その他	74
経常利益	2,932
特別利益	54
スクラップ売却益	46
固定資産売却益	7
特別損失	405
固定資産除却損	404
その他	0
税金等調整前中間純利益	2,582
法人税等	868
中間純利益	1,713
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,713

トピックス

新電気炉プロジェクト

当社は、2025年5月に公表した新電気炉を中核とする「2033長期計画」の方針に沿って、日本製鉄株式会社との間で、合併会社設立に関する合併契約の締結に向けた協議を進めております（2025年11月下旬締結予定）。引き続き、2026年3月の合併会社設立に向け、両社間の協議を継続してまいります。

なお、現在、環境アセスメントを実施しており、2026年11月に完了予定です。

CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価を獲得

2024年CDP（Carbon Disclosure Project）の気候変動セクターにおける「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。

当社は、脱炭素社会やサーキュラー・エコノミー社会への対応を目指し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った取り組みを中心に、さまざまな対策を推進しており、これらの活動が評価されたものと考えています。今後も、カーボンニュートラルの実現に向けて、取り組みを一層強化してまいります。

IR広報室の設置

2025年4月にIR広報室を新設し、株主および投資家の皆様との対話の機会を拡充するため、四半期ごとに決算説明会を開始しました。さらに、投資家との個別面談の機会も増やし、当社グループの成長戦略についてご理解いただけるよう努めてまいります。また、2025年4月1日から義務付けられた決算情報や適時開示情報などの主要なIR情報の英文開示にも対応しています。

常陸那珂港の中継地を開設

2025年11月4日、茨城港常陸那珂港区に「中山製鋼所グループ ひたちなか物流センター」を開設しました。センターの敷地面積は約3,000㎡、最大保管能力は6,000トン（ホットコイル：4,000トン、その他製品：2,000トン）です。この物流センターは、関東地区での製品拡販や京浜地区の物流機能強化を目的としています。選定理由としては、北関東自動車道・圏央道に直結した物流ネットワークの充実や京浜港の災害時の代替港としての地理的優位性も考慮されています。

会社の概要

(2025年9月30日現在)

■ **会社設立** 1923年(大正12年)12月22日

■ **資本金** 20,044,777,066円

■ 主要な事業内容

鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯・厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
条鋼 線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、
線材二次製品

鋼片、副産物等

建材事業

軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等

エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等

不動産事業

不動産の賃貸・売買

■ 主な事業所

【本社・船町工場】

〒551-8551 大阪府大正区船町一丁目1番66号
電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

【東京営業部】

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
日本橋セントラルスクエア 5階
電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

【名古屋営業部】

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
大東海ビル 4階
電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

【建材製造本部・堺工場】

〒590-0983 大阪府堺市堺区山本町6丁目124番地
電話/072-227-6911 FAX/072-227-0429

■ 従業員の状況

連結 1,248名 単体 818名

■ **会計監査人** 有限責任 あずさ監査法人

■ 連結子会社^(5社)

中山通商株式会社、三星商事株式会社、三星海運株式会社、
中山興産株式会社、三泉シヤール株式会社

■ 持分法適用会社^(1社)

日鉄バルテン株式会社

■ 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 63,079,256株
株主数 28,983名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	8,058	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,188	9.57
エア・ウォーター株式会社	4,729	8.72
丸一鋼管株式会社	2,659	4.90
大阪瓦斯株式会社	1,923	3.54
尼崎製罐株式会社	1,274	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	856	1.58
中山持株共栄会	829	1.52
日鉄物産株式会社	815	1.50
DIMENSIONAL ETF TRUST-DIMENSIONAL INTERNATIONAL SMALL CAP VALUE ETF	536	0.99

(注) 持株比率は自己株式(8,863,669株)を控除して算出しております。

■ 取締役

代表取締役会長	箱守一昭
代表取締役社長	内藤伸彦
取締役専務執行役員	森川昌浩
取締役常務執行役員	柴原善信
取締役常務執行役員	大穂勝也
取締役常務執行役員	阪口光昭
社外取締役	中務正裕
社外取締役	村上早百合
取締役常勤監査等委員	岸田良平
社外取締役(監査等委員)	角田昌也
社外取締役(監査等委員)	津田和義

(注) 1. 中務正裕、村上早百合、角田昌也および津田和義の4氏は、社外取締役であります。
2. 岸田良平氏は常勤監査等委員、角田昌也および津田和義の両氏は、監査等委員であります。

■ 執行役員

執行役員	岡村洋孝
執行役員	畑田佳則
執行役員	窪田一彦
執行役員	吉村卓郎

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 https://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

【お問い合わせ先】

〈証券会社等の口座に株式をご所有の株主様〉
口座を開設されている証券会社等

〈特別口座で株式をご所有の株主様〉
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



**NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.**

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。